平成23年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上 場 会 社 名　　株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　2124　　URL http://corp.jac-recruitment.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役会長･CEO　　(氏名)田崎　ひろみ
問合せ先責任者　(役職名)代表取締役副社長･CFO 管理本部長　(氏名)服部　啓男　　TEL 03-5259-6926

四半期報告書提出予定日　　平成23年11月11日　　配当支払開始予定日　　―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年12月期第３四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年９月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第３四半期	3,730	―	668	―	672	―	530	―
22年12月期第３四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第３四半期	809. 44	805. 99
22年12月期第３四半期	―	―

(注)平成23年12月期第３四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期第３四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第３四半期	2,849	2,199	77.2	3,356. 34
22年12月期	―	―	―	―

(参考)　自己資本　　23年12月期第３四半期　　2,199百万円　　22年12月期　　―百万円

(注)平成23年12月期第３四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値については記載しておりません。

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	0. 00	―	100. 00	100. 00
23年12月期	―	0. 00	―		
23年12月期(予想)				140. 00	140. 00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,996	―	819	―	822	―	609	―	929. 71

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

平成23年12月期第３四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　　―社（　　）、除外　　―社（　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期3Q	688,200株	22年12月期	688,200株
②　期末自己株式数	23年12月期3Q	32,763株	22年12月期	33,663株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期3Q	654,907株	22年12月期3Q	652,100株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……4
2．その他の情報 ……5
(1) 重要な子会社の異動の概要 ……5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……5
3．四半期連結財務諸表 ……6
(1) 四半期連結貸借対照表 ……6
(2) 四半期連結損益計算書 ……8
【第３四半期連結累計期間】 ……8
(3) 継続企業の前提に関する注記……10
(4) セグメント情報……10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間(平成23年１月１日～平成23年９月30日)におけるわが国経済は、生産と輸出の持ち直しが進む一方で、ギリシャを筆頭とする欧州の債務危機を背景とした動揺はいまだ収まらず、今後の景気回復についてはまだ慎重な見方が一般的であります。

こうした中、人材紹介業界に関しましては、海外進出に意欲的な企業の増加や製造業の回復等により一旦はマーケットに回復傾向が見られましたが、その後、金融業界の一部でリストラや再編が表面化し採用抑制が起きると、それが各業界に波及する兆しも出ており、状況は再び不安定さを増しつつあります。

同期間における当社の人材紹介事業は、昨年度から取り組んでいる事業体制変更の効果と今年度前半のマーケット回復により、東北地方太平洋沖地震直後の２週間を除いては順調な成約状況を維持しております。

昨年度に引き続き今年度も、以下の４つを経営の基本方針として昨年度を上回るための施策と組織構造の再編成に取り組んだ結果、全ての項目で改善が進んでおります。

① Productivity 「生産性の向上」
② Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」
③ Professional 「コンサルタント育成」
④ International「海外事業、外資系企業、国際人材の各分野強化」

また、この「Ｐ Ｐ Ｐ & I(トリプルピー　アンド　アイ)」に加え、今年度からは、求人案件の年収ゾーンに応じて組織を「高価格ゾーン」「中価格ゾーン」「低価格ゾーン」の３形態に再編し、選択と集中を明確にしてまいりました。特に、高価格帯と中価格帯の成約比率を高めることにターゲットを絞り、その成果も徐々に出始めています。

また、当社の特長であるインターナショナル領域に関しましては、平成23年５月24日に開示いたしました「子会社の設立に関するお知らせ」にありますとおり、外資系企業の高額案件に特化した子会社「株式会社JAC International」を設立し、この８月から営業活動を開始いたしました。

人材派遣事業はかねてからの計画どおり、一般派遣は６月末に、紹介予定派遣に関しましても８月末に終了し、９月26日、東京労働局に「一般労働者派遣事業廃止届出書」を提出いたしました。

経費につきましては、計画的増員や増収につながる部門の強化等以外は従来どおり必要最小限の水準を維持しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は3,730百万円となりました。セグメント別売上高は、東京本社が2,166百万円、次いで大阪支店が761百万円、横浜支店が265百万円と続いております。事業別売上高は、人材紹介事業が3,668百万円、人材派遣事業が61百万円となっております。

利益面では、営業利益は668百万円、経常利益は672百万円、四半期純利益は530百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上実績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高	前年同期比（%）
東京本社	2,166	―
横浜支店	265	―
名古屋支店	239	―
大阪支店	761	―
京都支店	121	―
神戸支店	155	―
JAC International	21	―
合計	3,730	―

事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

事業別・業界部門別	平成23年12月期 第３四半期連結累計期間	前年同期比（%）
１．人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	1,231	―
消費財・サービス業界	949	―
メディカル・医療業界	663	―
金融業界	407	―
IT・通信業界	388	―
その他	28	―
人材紹介事業　　計	3,668	―
２．人材派遣事業		
人材派遣事業　　計	61	―
合計	3,730	―

当第３四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、2,849百万円となりました。うち流動資産は2,322百万円となり、その主な内訳は、現金及び預金1,898百万円、売掛金303百万円であります。固定資産は526百万円となり、その主な内訳は、有形固定資産127百万円、無形固定資産79百万円、投資その他の資産319百万円であります。

また、当第３四半期連結会計期間末における負債合計は649百万円となりました。うち流動負債は581百万円となり、その主な内訳は、短期借入金132百万円、未払金121百万円であります。固定負債は68百万円となり、その主な内訳は長期借入金60百万円であります。

純資産につきましては、当第３四半期連結会計期間末において2,199百万円となり、自己資本比率は77.2%となりました。

なお、当第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末残高との増減状況については記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社100%出資の子会社、株式会社JAC Internationalの営業開始に伴い、当社は平成23年12月期第３四半期から連結決算に移行いたしました。当期の通期連結業績予想数値は、株式会社JAC Internationalの平成23年８月１日から平成23年12月31日までの業績予想を取り込んだ数値でありますが、当第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期比は記載しておりません。

当第３四半期連結累計期間における当社の個別業績は、８月９日に開示いたしました「平成23年12月期 第２四半期決算短信」における平成23年12月期通期の個別業績予想に対して、売上高はほぼ予想に沿った進捗となりました。一方で、震災対応の経費削減を含む経費効率の改善により、営業利益、経常利益、四半期純利益は同予想を上回る進捗となり、また、現時点における事業の進捗状況及び成約状況からの推定では10～12月の売上高に関しても堅調な推移が予想されるため、通期個別業績予想を修正することとなりました。(平成23年11月９日開示の「連結決算開始に伴う連結業績予想及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。)

今後の見通しといたしましては、引き続き、利益性を重視した体制強化を図りながら、採用意欲が高いマーケットや今後有望な職種などをいち早く把握し、マーケットのニーズに即時対応できる組織体を形成していきます。そのための適正な人員配置や増員は遅れることなく実施し、業績の向上を目指してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は16百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は66百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が49百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,898
売掛金	303
貯蔵品	0
前払費用	117
その他	7
貸倒引当金	△3
流動資産合計	2,322
固定資産	
有形固定資産	
建物	159
減価償却累計額	△80
建物（純額）	79
車両運搬具	11
減価償却累計額	△10
車両運搬具（純額）	1
工具、器具及び備品	246
減価償却累計額	△209
工具、器具及び備品（純額）	37
リース資産	11
減価償却累計額	△1
リース資産（純額）	9
有形固定資産合計	127
無形固定資産	
商標権	0
ソフトウエア	76
その他	2
無形固定資産合計	79
投資その他の資産	
投資有価証券	50
出資金	0
敷金及び保証金	259
長期前払費用	10
長期未収入金	9
貸倒引当金	△9
投資その他の資産合計	319
固定資産合計	526
資産合計	2,849

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月30日)
負債の部	
流動負債	
短期借入金	132
未払金	121
未払費用	63
未払法人税等	66
リース債務	2
未払消費税等	46
前受金	1
預り金	15
賞与引当金	118
解約調整引当金	13
その他	0
流動負債合計	581
固定負債	
長期借入金	60
その他	8
固定負債合計	68
負債合計	649
純資産の部	
株主資本	
資本金	619
資本剰余金	594
利益剰余金	1,072
自己株式	△86
株主資本合計	2,199
純資産合計	2,199
負債純資産合計	2,849

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日)
売上高	
紹介事業収入	3,668
派遣事業収入	61
売上高合計	3,730
売上原価	
紹介事業原価	73
派遣事業原価	41
売上原価合計	115
売上総利益	3,614
販売費及び一般管理費	
役員報酬	110
給料及び手当	1,439
法定福利費	208
退職給付費用	42
賞与引当金繰入額	118
貸倒引当金繰入額	0
地代家賃	291
減価償却費	66
広告宣伝費	247
その他	419
販売費及び一般管理費合計	2,946
営業利益	668
営業外収益	
受取利息	0
還付加算金	0
設備賃貸料	3
その他	2
営業外収益合計	6
営業外費用	
支払利息	1
その他	0
営業外費用合計	2
経常利益	672
特別損失	
固定資産除却損	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49
損害賠償金	5
その他	0
特別損失合計	56
税金等調整前四半期純利益	616

(単位：百万円)

	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日)
法人税、住民税及び事業税	85
法人税等合計	85
少数株主損益調整前四半期純利益	530
四半期純利益	530

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

(追加情報)

第１四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、人材紹介、紹介予定派遣などの人材関連事業を行っており、全国に６拠点のオフィス及び子会社１社を設置しサービスの提供を行っております。全国の求人案件に柔軟に対応できるよう経営資源の配分を拠点及び子会社ごとに行っていることから、報告セグメントを拠点及び子会社単位で表示しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	
売上高								
外部顧客への売上高	2,166	265	239	761	121	155	21	3,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	2,166	265	239	761	121	155	21	3,730
セグメント利益又は損失(△)	395	86	26	81	17	55	△ 44	616

(注)　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当第３四半期連結会計期間より、外資系企業を専門に人材を紹介する子会社「株式会社JAC International」が営業を開始したことを機に、報告セグメントを従来の「拠点別」から「拠点及び子会社単位」に変更いたしました。

株式会社JAC Internationalは日本人バイリンガルと外国人コンサルタントにより外資系企業に特化したサービスを提供しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。